

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成25年6月27日

**【事業年度】** 第82期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

**【会社名】** 株式会社メタルアート

**【英訳名】** METALART CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 多田修

**【本店の所在の場所】** 滋賀県草津市野路三丁目2番18号

**【電話番号】** 077(563)2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 総務部長 安居弘

**【最寄りの連絡場所】** 滋賀県草津市野路三丁目2番18号

**【電話番号】** 077(563)2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 総務部長 安居弘

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第78期 平成21年3月	第79期 平成22年3月	第80期 平成23年3月	第81期 平成24年3月	第82期 平成25年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	27,818,020	21,647,530	26,056,172	28,343,682	25,707,180
経常利益 (千円)	447,787	770,332	1,545,934	1,917,950	1,650,141
当期純利益 又は当期純損失 ( ) (千円)	33,544	516,501	872,561	966,023	1,014,504
包括利益 (千円)			874,214	972,294	1,057,245
純資産額 (千円)	6,568,711	7,132,397	7,911,652	8,789,035	9,704,376
総資産額 (千円)	20,973,638	21,002,936	21,679,779	22,764,713	21,976,735
1株当たり純資産額 (円)	416.60	452.37	501.84	557.54	615.60
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)	2.13	32.76	55.34	61.28	64.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.3	34.0	36.5	38.6	44.2
自己資本利益率 (%)		7.5	11.6	11.6	11.0
株価収益率 (倍)		7.3	4.8	6.8	4.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	747,214	3,247,075	3,254,303	891,712	1,947,790
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,856,651	546,409	157,919	1,343,147	697,641
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,829,377	2,373,213	1,757,460	1,514,058	153,893
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	773,792	1,101,244	2,440,167	474,673	1,570,928
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	504 (285)	501 (160)	498 (179)	502 (215)	509 (228)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	27,818,020	21,647,530	26,056,172	28,343,682	25,707,180
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	36,183	595,119	1,244,525	1,212,933	1,158,268
当期純利益 又は当期純損失 ( ) (千円)	267,774	476,836	560,078	608,783	695,254
資本金 (千円)	2,143,486	2,143,486	2,143,486	2,143,486	2,143,486
発行済株式総数 (株)	15,786,910	15,786,910	15,786,910	15,786,910	15,786,910
純資産額 (千円)	5,645,191	6,169,211	6,635,983	7,156,126	7,752,217
総資産額 (千円)	17,904,780	18,581,469	19,234,472	20,536,538	18,876,590
1株当たり純資産額 (円)	358.02	391.28	420.92	453.95	491.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	( )	6.00 ( )	6.00 ( )	9.00 ( )	8.00 ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)	16.98	30.24	35.52	38.62	44.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.5	33.2	34.5	34.8	41.1
自己資本利益率 (%)		8.1	8.8	8.8	9.3
株価収益率 (倍)		7.9	7.4	10.7	6.9
配当性向 (%)		19.8	16.9	23.3	18.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	265 (127)	266 (76)	267 (111)	265 (121)	266 (122)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第78期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載していません。

4 平成24年3月期の1株当たり配当額9円には、95周年記念配当1円を含んでいます。

## 2 【沿革】

- 昭和18年8月 後藤鍛工株式会社設立。
- 昭和33年4月 大阪市西淀川区東福町1丁目9番地に福町工場を新設。
- 昭和37年11月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和39年6月 滋賀県草津市野路町1350番地に滋賀工場を新設。
- 昭和40年6月 日商(株)(現 双日(株))より首脳陣を迎え、経営陣の充実をはかる。
- 昭和42年9月 野里、福町、滋賀の三工場を大阪、滋賀の二工場に集約。
- 昭和42年12月 近江精工(株)(現・連結子会社(株)メタルテックス)を設立。
- 昭和45年7月 本店を大阪市東区大川町1番地に移転。  
本社事務所を所在地に移転。滋賀工場を本社工場と改称。
- 昭和47年4月 大阪工場を本社工場に集約。一貫生産体制を確立。
- 昭和50年7月 本店を所在地滋賀県草津市野路三丁目2番18号に移転。
- 昭和56年5月 サンエム工業(株)(現・連結子会社(株)メタルテックス)を設立。
- 昭和62年12月 2000T自動鍛造プレスラインを新設。
- 平成3年10月 (株)メタルアート(英文METALART CORPORATION)に商号変更。
- 平成4年7月 近江精工(株)を(株)メタルテックスに商号変更。
- 平成4年7月 サンエム工業(株)を(株)メタルマックに商号変更。
- 平成5年3月 (株)メタルフォージ(現・連結子会社)を設立。
- 平成7年10月 3500T自動鍛造プレスラインを新設。
- 平成10年4月 (株)メタルテックスが(株)メタルマックを吸収合併。
- 平成14年5月 冷間鍛造ラインを新設。
- 平成17年8月 (株)メタルテックスが馬場工場リンクラインを新設。
- 平成18年2月 (株)メタルアートが馬場工場を新設。(精鍛ライン移設及び熱処理・表面処理等の一貫ラインを新設。)
- 平成20年3月 (株)メタルテックスが水口工場を新設(CVT部品加工ラインを新設。)
- 平成25年1月 (株)メタルテックスが九州工場を新設(機械加工ラインを新設。)

### 3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社2社及びその他の関係会社1社により構成)においては、精密型打鍛造品の製造販売に関する事業を主として行っており、その製品は自動車及び建設機械部品を主としています。

当該事業における当社及び関係会社の位置づけは、次の通りであります。

#### 鍛工品関連

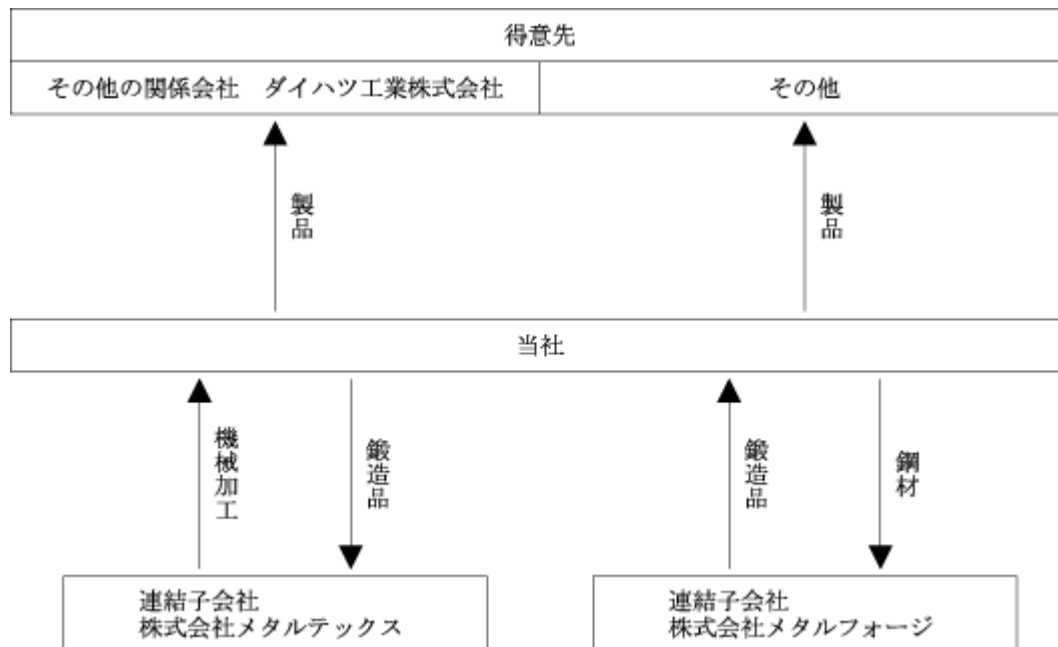
自動車、建設機械……  
及びその他部品

当社が製造販売しており、製造については、一部鍛造品を連結子会社(株)メタルフォージに下請けさせています。

製品の一部については、当社が鍛造品を製造し、機械加工、組立を連結子会社(株)メタルテックスに下請けさせています。

その他の関係会社ダイハツ工業(株)へは製品を販売しています。

事業の系統図は次の通りであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社メタルテックス(注) 1	滋賀県草津市	99,900	各種金属の機械加工	100	製品仕入(トラックリンク組立品)、鍛工品の機械加工 当社が馬場リンク工場の設備及び水口工場の土地及び設備については賃貸しています。 本社工場の金型設備については提出会社が賃借しています。 役員の兼任 3名
株式会社メタルフォージ(注) 1	宮崎県東臼杵郡	100,000	鍛工品の製造	100	製品仕入 役員の兼任 3名
(その他の関係会社) ダイハツ工業株式会社(注) 2	大阪府池田市	28,404,346	自動車等各種車両及びその部品の製造・販売	(33.0)	製品販売

(注) 1 ㈱メタルテックス及び㈱メタルフォージは、特定子会社であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

区分	従業員数(人)
全社共通	509(228)
合計	509(228)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としています。

##### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
266(122)	37.4	12.2	5,113

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

3 当社の事業は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため記載を省略しています。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の復興需要等により緩やかな景気回復がみられたものの、長引く円高の影響やデフレが続く国内の情勢に加え、欧州債務危機の継続や中国をはじめとした新興国経済の成長鈍化による海外景気の減速等、経済環境は厳しい状況で推移しました。このような中、昨年末に発足した新政権の経済政策への期待感から、円高の是正や株価の回復など、景気回復に明るい兆しも見えはじめました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、自動車部品部門では、エコカー補助金(平成24年9月終了)の影響によるコンパクトカーやハイブリット車を中心とした堅調な国内需要と、ハイブリッド車、アジアを中心とする新興国向けのコンパクトカー、資源国向けの多目的車等の好調な販売に支えられ堅調に推移しました。一方、建設機械部品部門においては、震災復興需要により国内市場は堅調であったものの、海外では中国市場の需要低迷、資源価格下落による鉱山機械需要の減少及び部品の現地調達化が加速したこと等により当社売上げは前期に比べ大幅に減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、257億7百万円(前年同期比9.3%減)となりました。

部門別売上高では、自動車部品は182億円(前年同期比4.8%増)、建設機械部品は62億3千9百万円(前年同期比34.1%減)、農業機械部品は7億8千4百万円(前年同期比10.6%減)、その他部品は4億8千2百万円(前年同期比23.1%減)となりました。

一方、損益面におきましては、営業利益は15億8千8百万円(前年同期比15.5%減)、経常利益は16億5千万円(前年同期比14.0%減)、当期純利益は10億1千4百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ10億9千6百万円増加し、15億7千万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は19億4千7百万円(前年同期は8億9千1百万円の増加)となりました。この主な要因は税金等調整前当期純利益16億4千7百万円、減価償却費13億5千5百万円、未収入金の減少43億3千3百万円、また、減少要因として法人税等の支払額9億8千万円、売上債権の増加26億7百万円、仕入債務の減少19億8千7百万円等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は6億9千7百万円(前年同期は13億4千3百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出6億9千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1億5千3百万円(前年同期は15億1千4百万円の減少)となりました。この主な要因は、配当金の支払1億4千1百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	17,958,891	4.2
建設機械部品	6,156,483	34.5
農業機械部品	774,429	11.1
その他部品	475,987	23.6
合計	25,365,790	9.8

(注) 1 上記金額は販売価格をもって示し、消費税等は含まれていません。  
2 外注製品の仕入を含んでいます。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	18,150,915	1.4	2,924,621	1.7
建設機械部品	5,800,940	42.0	1,528,783	22.3
農業機械部品	759,596	14.3	156,979	13.9
その他部品	442,139	26.6	99,500	28.8
合計	25,153,591	15.9	4,709,884	10.5

(注) 上記金額は販売価格をもって示し、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	18,200,594	4.8
建設機械部品	6,239,341	34.1
農業機械部品	784,851	10.6
その他部品	482,393	23.1
合計	25,707,180	9.3

(注) 1 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ダイハツ工業㈱	11,358,132	40.1	11,620,143	45.2
コベルコ建機㈱	4,549,063	16.0	3,714,062	14.4
トヨタ自動車㈱	2,992,761	10.6	3,277,234	12.7

2 上記金額は販売価格をもって示し、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当社の主力ユーザである自動車業界、建設機械業界においては、今後益々、中国、東南アジアなどの新興国市場への展開が進むとともに、海外生産に伴う部品の現地調達化の加速やグローバル展開に向けての低コスト化の要請が強まっています。

このような状況のなか、当社グループは、グローバル競争に打ち勝つため、技術・品質・コスト競争力において他社を上回る商品力の向上を目指し、さらなる原価低減・費用低減によるコスト競争力の強化と技術・品質の向上を図り、事業拡大と収益力の向上に努めてまいります。さらに、ユーザーの海外生産に伴う部品の現地調達化に対応するため、インドネシアでの事業を開始し、海外での事業の拡大を図ってまいります。また、これらの課題を達成していくため、人材育成については重要な経営課題として推進してまいります。



#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 損益及び財務に関するもの

###### (1) 素材、部品等仕入れ価格の変動リスク

当社グループでは、製品を製造するための鋼材、部品等を購入していますが、これらの世界市場における需要の動向、生産の環境変化等により購入価格が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### (2) 受注変動のリスク

当社グループの売上は、自動車部品及び建設機械部品が90%以上を占めているため、自動車及び建設機械の国内外の販売の状況に影響され、売上高及び利益が大きく変動する可能性があります。

また、当社グループの主要販売先である自動車業界、建設機械業界においては、今後益々、中国、東南アジア、インドなどの新興国市場への需要開拓が進むとともに、製品の低価格化並びに現地生産化が進み、それに伴い当社グループの製品価格の下落、お客様の現地調達化による受注減少により売上高及び利益が変動する可能性があります。

###### (3) 金利変動リスク

当社グループは、現状の低金利を利用し、短期借入金を中心に資金調達を行っています。一方、設備投資については長期借入金で賄うことにしており、今後、金利が上昇した場合、金利負担の増大の可能性があります。

##### その他

###### (1) 環境維持

当社グループは、環境保護を経営の最重要課題の一つと捉え、ISO14001を取得し、環境対策には万全を期していますが、環境維持に対する社会的要請は年々高まり、環境関連法規制は年々厳しさを増しています。当社グループとしては、今後も社会の要請にこたえるべく全力を挙げてまいります。将来、環境維持に関するコストが当社グループの許容しうる範囲を超えて高まる可能性もあります。その際には、当社グループの財務状況と業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

技術供与契約は次のとおりであります。

(株式会社メタルアート)

契約会社名	国名	技術の種類	対価	契約期間
ムナラ・トゥルス・マクムール社	インドネシア	鍛造品の製造技術	所定の技術指導料 一定率のロイヤリティ	自 1996年10月 (自動継続)

## 6 【研究開発活動】

日本の政権交代とアベノミクス効果で、日本経済は好転の兆しを見せていますが、それでもなお海外進出が続き、国内製造業の空洞化が進んでいます。このような中、メタルアートグループでは、メタルテックスが九州に新工場を設立し、自動車変速機部品の加工完品までの一貫生産を始めました。また、当社ではインドネシア進出を決定し、来年秋には現地自動車メーカーに鍛造部品の供給を開始します。これに伴い、今まで培った鍛造技術と加工技術を基にグループが連携し、大幅な歩留まり向上と加工工数の削減を行うことでコストダウンを実現していきます。

また今日、自動車業界ではハイブリッド車や低燃費車などエコカーの開発競争が激しさを増し、燃費向上に伴う軽量化への対応が求められています。当社では、この要求に応えるべく、中空鍛造技術の開発に取り組んでいます。更に、デジタルエンジニアリングをより進化させ、強度解析の高精度化や金型の長寿命化に活用していきます。

当社は、他社に先駆けて熱間鍛造と冷間鍛造の組合せによる精密複合鍛造の工法を開発しましたが、この精密複合鍛造は、省資源・省エネルギーの観点でも時代にマッチした工法です。

今後もこれらの技術を更に進化させ、世界に通用する技術・品質・コスト競争力を確立するとともに、エコな鍛造品を開発することで、お客様と社会に貢献できる企業を目指して参ります。

なお、当社及び連結子会社は、ともに鍛工品製造販売の単一セグメント（連結子会社は鍛工品の製品及び当社の一部部品加工組立を業としている。）であるため、事業の種類別セグメントに関連付けた説明は記載していません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べ7億8千7百万円減少し、219億7千6百万円となりました。

資産の部では、流動資産は現金及び預金が2億4千6百万円増加、有価証券（譲渡性預金）が8億5千万円増加、受取手形及び売掛金が11億7千4百万円減少、売掛債権回収方法の変更により電子記録債権が37億8千1百万円増加、未収入金が43億3千3百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ8億1千9百万円減少し、126億9千9百万円となり、また固定資産は有形固定資産が2千万円減少、無形固定資産が2千万円減少、投資有価証券が6千9百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ3千1百万円増加し、92億7千7百万円となりました。

負債の部では、流動負債は、支払手形及び買掛金が19億8千7百万円、未払法人税等が3億6千2百万円減少、その他に含まれている未払金が6億3百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ17億2千万円減少し、117億2千5百万円となり、固定負債は、前連結会計年度末に比べ1千7百万円増加し、5億4千6百万円となりました。

純資産は、当期純利益10億1千4百万円計上による増加、剰余金の配当による1億4千1百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ9億1千5百万円増加し、97億4百万円となりました。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の復興需要等により緩やかな景気回復がみられたものの、長引く円高の影響やデフレが続く国内の情勢に加え、欧州債務危機の継続や中国をはじめとした新興国経済の成長鈍化による海外景気の減速等、経済環境は厳しい状況で推移しました。このような中、昨年末に発足した新政権の経済政策への期待感から、円高の是正や株価の回復など、景気回復に明るい兆しも見えはじめました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、自動車部品部門では、エコカー補助金(2012年9月終了)の影響によるコンパクトカーやハイブリッド車を中心とした堅調な国内需要と、ハイブリッド車、アジアを中心とする新興国向けのコンパクトカー、資源国向けの多目的車等の好調な販売に支えられ堅調に推移しました。一方、建設機械部品部門においては、震災復興需要により国内市場は堅調であったものの、海外では中国市場の需要低迷、資源価格下落による鉱山機械需要の減少及び部品の現地調達化が加速したこと等により当社売上げは前期に比べ大幅に減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、257億7百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

部門別売上高では、自動車部品は182億円（前年同期比4.8%増）、建設機械部品は62億3千9百万円（前年同期比34.1%減）、農業機械部品は7億8千4百万円（前年同期比10.6%減）、その他部品は4億8千2百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

一方、損益面におきましては、営業利益は15億8千8百万円（前年同期比15.5%減）、経常利益は16億5千万円（前年同期比14.0%減）、当期純利益は10億1千4百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しています。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待でき、売上、収益拡大につながる製品分野及び研究開発分野への投資に重点を置き、合わせて省力化、合理化のための投資をおこなっています。当連結会計年度においては、(株)メタルテックス九州工場のトランスミッション用部品の機械加工ラインを中心に13億2千1百万円の設備投資を行いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社事務所 及び本社工場 (滋賀県草津市)	鍛工品	鍛工品 製造設備	775,028	845,986	399,153 (42,618)	8,462	166,122	2,194,753	244
馬場精鍛工場 (滋賀県草津市)	鍛工品	鍛工品 製造設備	187,743	78,247	143,049 (4,081)		3,730	412,771	23

##### (2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)メタル テックス 本社事務所 及び本社工場 (滋賀県草津市)	鍛工品	機械加工 設備 金型製作 設備	160,142	193,167	131,693 (16,315)	3,672	16,443	505,120	87
(株)メタル テックス 馬場リンク工場 (滋賀県草津市)	鍛工品	機械加工 及び組立 設備	285,489	281,010	403,340 (11,908)		721	970,561	15
(株)メタル テックス 水口工場 (滋賀県甲賀市)	鍛工品	自動車部品 機械加工設 備	393,890	1,371,524	620,483 (30,112)		21,573	2,407,472	34
(株)メタル テックス 九州工場 (福岡県朝倉市)	鍛工品	自動車部品 機械加工設 備		548,844			366	549,211	13

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)メタル フォージ 本社事務所 及び本社工場 (宮崎県東臼杵 郡門川町)	鍛工品	鍛工品 製造設備	516,256	440,115	359,054 (75,471)	52	20,689	1,336,168	93

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでいません。

- (株)メタルテックス本社工場の金型製作設備については、提出会社が賃借しているものであります。
- (株)メタルテックス馬場リンク工場の土地を除くその他設備については、提出会社から賃借しているものであります。
- (株)メタルテックス水口工場の工具、器具及び備品を除く土地及び設備については、提出会社から賃借しているものであります。
- 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)
(株)メタルアート 本社事務所 及び本社工場 (滋賀県草津市)	鍛工品	熱間鍛造プレス	153,240
(株)メタルテックス 本社事務所 及び本社工場 (滋賀県草津市)	鍛工品	金型製作設備	25,946

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)
(株)メタルテックス 本社事務所 及び本社工場 (滋賀県草津市)	鍛工品	機械加工設備	33,333

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)メタルテックス 九州工場 (福岡県朝倉市)	鍛工品	自動車部 品機械加 工設備	801	1	自己資金	平成24年 11月	平成25年 11月	(注) 1
P T . M E T A L A R T I N D O N E S I A (インドネシア共 和国)	鍛工品	鍛工品 製造設備	3,700		借入金	平成25年 6月	平成26年 9月	(注) 1

(注) 1 受注によって作業内容を異にし、正確な生産能力を算定することが困難であるため、記載を省略しています。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,786,910	15,786,910	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	15,786,910	15,786,910		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年1月9日 (注)1	2,600,000	15,786,910	527,800	2,143,486	525,200	1,641,063

(注) 第三者割当 発行価格 405円 資本組入額 203円  
割当先 ダイハツ工業(株)

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	18	24	3		1,293	1,343	
所有株式数(単元)		933	217	8,761	7		5,837	15,755	31,910
所有株式数の割合(%)		5.92	1.38	55.61	0.04		37.05	100.00	

- (注) 1 自己株式22,898株は、「個人その他」に22単元、「単元未満株式の状況」欄に898株含まれています。  
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ダイハツ工業(株)	池田市ダイハツ町1番1号	5,185	32.84
(株)メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	1,289	8.16
(株)ゴーシュー	滋賀県湖南市石部緑台2丁目1番1号	641	4.06
(株)神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号	635	4.02
犬塚好次	埼玉県ふじみ野市	585	3.70
(株)滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	500	3.16
元村寿吉	愛知県名古屋市東区	333	2.10
桜井敏夫	滋賀県野洲市	302	1.91
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	300	1.90
北愛知リース株式会社	愛知県名古屋市北区若葉通1丁目38番	257	1.62
計		10,027	63.47

- (注) 前事業年度末において主要株主であった(株)メタルワンは、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,733,000	15,733	
単元未満株式	普通株式 31,910		
発行済株式総数	15,786,910		
総株主の議決権		15,733	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれています。  
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。  
2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式898株が含まれています。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)メタルアート	草津市野路三丁目2番18号	22,000		22,000	0.14
計		22,000		22,000	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	70	27
当期間における取得自己株式	0	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	22,898		22,898	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営目的の一つであると考え、安定した配当の実施を基本とし、業績と企業体質の強化を総合的に勘案して決定することとしています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としています。期末配当の決定機関は、株主総会です。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当事業年度の業績と内部留保の確保を考慮し、1株当たり8円の配当としています。

また、内部留保金につきましては、企業体質の強化と将来の事業活動の発展につながる投資に充てたいします。

なお、当社は取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	126,112	8

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	486	239	353	429	424
最低(円)	115	120	175	225	209

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	235	245	305	315	348	329
最低(円)	209	216	233	294	288	298

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		多田 修	昭和29年1月3日	昭和52年4月 平成15年3月 平成20年1月 平成20年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年5月 平成25年6月 平成25年6月	ダイハツ工業(株)入社 同社電子技術部長 同社トヨタ業務部長 同社執行役員 当社顧問 当社専務取締役 品質保証部長 PT.METALART INDONESIA取締役社 長(現任) (株)メタルテックス取締役社長 (現任) 当社取締役社長(現任)	(注)3	10
常務取締役	技術部、製造 部 担当 製造部長 兼 務	新川 健二	昭和32年8月1日	昭和51年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成20年6月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 製造部 部長代理 当社執行役員 製造部長(現任) 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)3	7
取締役	総務部、業務 部 担当 業務部長 兼 務	藤原 隆三	昭和32年3月31日	昭和54年4月 平成14年10月 平成16年6月 平成22年4月	当社入社 営業部長 当社取締役(現任) 業務部長(現任)	(注)3	14
取締役	技術部長	杉野 安彦	昭和32年1月14日	昭和55年4月 平成17年4月 平成20年6月 平成24年6月	当社入社 当社技術部長(現任) 当社執行役員 当社取締役(現任)	(注)3	5
取締役		古賀 康友	昭和33年12月17日	昭和56年4月 平成14年4月 平成17年1月 平成17年7月 平成23年4月 平成23年6月	三菱商事(株)入社 同社自動車鋼材事業部特殊鋼 チームリーダー (株)メタルワン線材特殊鋼部部長 代行 (株)メタルワン特殊鋼取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
監査役 (常勤)		並川 博	昭和29年10月21日	昭和53年4月 平成16年7月 平成22年10月 平成24年6月	ダイハツ工業(株)入社 同社総務・人事部 総務室長 ダイハツ健康保険組合、ダイハツ 企業年金基金事務長 当社監査役(現任)	(注)4	1
監査役 (非常勤)		越田 幸男	昭和22年10月26日	昭和47年4月 平成11年3月 平成15年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成25年6月 平成25年6月	ダイハツ工業(株)入社 同社製品企画部 主査 同社取締役 ダイハツディーゼル(株)取締役副 社長 ダイハツ九州(株)代表取締役社長 同社相談役(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役 (非常勤)		木下 茂樹	昭和29年10月28日	昭和52年4月 平成20年3月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年6月	ダイハツディーゼル(株)入社 同社守山工場 生産技術部長 同社取締役、守山工場長兼製造部 長 同社常務取締役、守山事業所長 (現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
計							37

- (注) 1 取締役の古賀康友は、社外取締役であります。  
2 監査役の越田幸男及び木下茂樹は、社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役の並川博の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総

会終結の時までであります。

- 5 監査役の越田幸男、木下茂樹の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、コーポレート・ガバナンスの強化並びに意思決定の迅速化および業務執行体制の強化等を図るため、執行役員制度を導入しています。なお、平成25年6月27日現在、執行役員は5名（うち取締役兼務者3名）であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況ならびにリスク管理体制の整備の状況  
当社は監査役制度を採用しています。

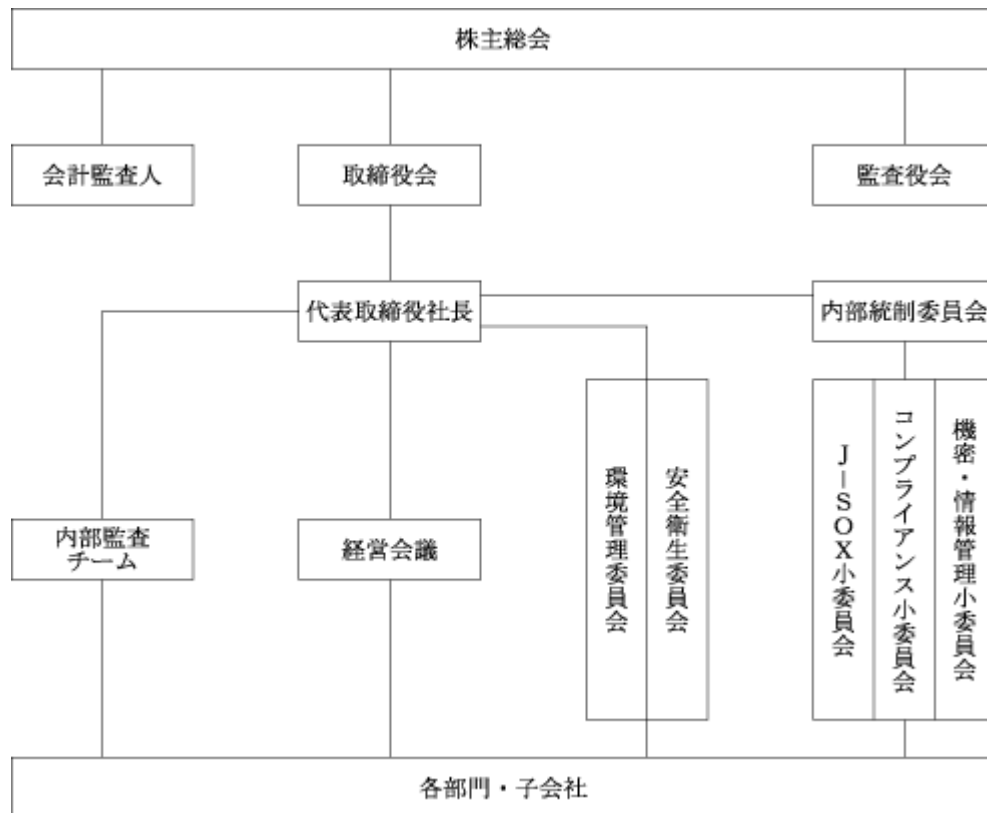
内部統制システムの基本方針の下で、取締役会では、業務執行の決定・監督を行うとともに取締役会の権限委譲のもと、迅速な対応が必要とされる事業促進に関しましては、常勤役員、部門責任者及び子会社代表者で構成する経営会議を月2回開催し、タイムリーな経営対応を図るとともに、社内各部門及び子会社の業務執行状況をチェックしています。監査役会につきましては、監査役3名（うち社外監査役2名）の監査役体制で、監査役は取締役会のほか経営会議等の重要会議に積極的に出席し、取締役の職務執行について厳正な監査を行っています。また、会計監査人による監査を実施するとともに、必要に応じ会計監査人と監査役は意見交換を行っています。さらに、独立した内部監査チームによる内部監査を実施しています。このような体制により公正で効率的な企業経営を期しており、コーポレート・ガバナンスの面からも現在の体制が当社にとって十分に機能していると判断しています。

リスク管理面では、社長を委員長とし、常勤役員、部門責任者及び子会社代表者を委員とする「内部統制委員会」を設置し、機密・情報管理、全社のコンプライアンス体制の整備、J-SOX法に基づく内部統制制度の整備等、全社的な内部統制体制の拡充に取り組んでいます。

また、個々の統制やリスク管理、コンプライアンスが必要な分野は、各部門の本来業務としての統制活動に加えて、「全社安全衛生委員会」、「全社環境管理委員会」並びに「労使協議会」等の諸活動を通じて、よりきめ細かな統制活動を実施しています。

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めています。有価証券報告書提出日現在の取締役は5名であり、内1名が社外取締役であります。社外取締役につきましては、企業経営に対する優れた識見や当社経営に資する知識・経験を有した方を選任し、取締役会の監督機能強化や経営の中立性・客観性を高める役割を担っています。

なお、当社の基本的な機関及び内部統制の体制をまとめると以下のとおりであります。



## 役員報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	82,490	53,070		17,000	12,420	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7,200	7,200				1
社外役員	3,220	2,820			400	1

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

### ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関して、職位別の一定の基準に加え、業績・成果等を反映させた体系にて支払うこととしています。また、その決定方法は、株主総会にて定められた報酬限度額の範囲内において、取締役会にて金額を決定しています。

### 内部監査及び監査役監査の組織

監査役会につきましては、監査役3名(うち社外監査役2名)の監査役体制で、監査役は取締役会のほか経営会議等の重要な会議に出席するとともに監査計画に基づき必要に応じ業務監査を実施しており、取締役の職務執行について厳正な監査を行っています。当社の監査に資する知識・経験を有した方を選任し、知識・経験を生かした監査役会の機能強化や中立性・客観性を高める役割を担っています。

内部監査につきましては、社長より任命された内部監査人(兼任)が「内部監査チーム」として、社長指示のもと各部門及び連結子会社を対象に計画的な内部監査を実施しています。

また、監査役と会計監査人及び内部監査チームは必要に応じ、情報、意見の交換を行うなど連携して、監査の充実・強化を図っています。

### 社外取締役及び社外監査役との関係

イ. 社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役と当社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は1名であります。社外取締役古賀康友氏は、当社の主要な取引先である株式会社メタルワン特殊鋼の代表取締役社長あり、商社における豊富で幅広い経験と幅広い識見を有しています。当社との取引関係は、「第5 経理の状況 関連当事者情報」に記載の通りであります。また、同社との取引は定常的なものであり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役越田幸男氏は、当社のその他の関係会社であるダイハツ工業株式会社の子会社であるダイハツ九州株式会社の相談役であり、自動車メーカーの専門的知識と豊富な経験、幅広い識見を有しています。当社は、同社に自動車部品を販売しています。また、同社との取引は定常的なものであり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。当社との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役木下茂樹氏は、当社の取引先であるダイハツディーゼル株式会社の常務取締役であり、製造メーカーにおける豊富な経験と幅広い識見を有しています。当社は、同社に船舶機関部品を販売しています。また、同社との取引は定常的なものであり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

ロ． 社外取締役及び社外監査役が会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役及び社外監査役からは、公正・中立な立場で、専門分野を含めた幅広い経験、識見に基づいた助言を頂いています。

ハ． 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針の内容

当社は社外監査役木下茂樹氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しています。

社外取締役及び社外監査役の独立性確保の要件につきましては、当社独自の基準又は方針は設けておりませんが、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、人格、識見とも優れ、また他社での豊富な経験を有するなど、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材を選任しています。

二． 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び非常勤の社外監査役との間で、会社法第427条第1項の定めにより、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意にして重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める額を限度とする責任限定契約を締結しています。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

10銘柄 300,991千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)クボタ	106,314	84,519	販売先との協力体制の維持・強化
(株)小松製作所	16,075	37,920	販売先との協力体制の維持・強化
トピー工業(株)	140,000	35,980	販売先との協力体制の維持・強化
(株)滋賀銀行	54,463	26,959	主要借入先との協力体制の維持・強化
NTN(株)	50,935	17,827	販売先との協力体制の維持・強化
(株)神戸製鋼所	123,000	16,482	販売先との協力体制の維持・強化
(株)りそなホールディングス	26,565	10,121	主要借入先との協力体制の維持・強化
(株)ジェイテクト	7,787	7,716	販売先との協力体制の維持・強化
(株)不二越	11,616	5,517	販売先との協力体制の維持・強化

(注) NTN(株)、(株)神戸製鋼所、(株)りそなホールディングス、(株)ジェイテクト及び(株)不二越は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全銘柄について記載しています。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)クボタ	108,965	145,795	販売先との協力体制の維持・強化
(株)小松製作所	16,075	36,152	販売先との協力体制の維持・強化
(株)滋賀銀行	54,463	34,965	主要借入先との協力体制の維持・強化
トピー工業(株)	140,000	30,800	販売先との協力体制の維持・強化
(株)神戸製鋼所	123,000	13,407	販売先との協力体制の維持・強化
(株)りそなホールディングス	26,565	12,963	主要借入先との協力体制の維持・強化
NTN(株)	50,935	12,479	販売先との協力体制の維持・強化
(株)ジェイテクト	7,787	6,946	販売先との協力体制の維持・強化
(株)不二越	13,741	5,482	販売先との協力体制の維持・強化

(注) (株)神戸製鋼所、(株)りそなホールディングス、NTN(株)、(株)ジェイテクト及び(株)不二越は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全銘柄について記載しています。

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

氏名等	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員・業務執行社員 高濱 滋	あらた監査法人	3年
指定社員・業務執行社員 河瀬 博幸	あらた監査法人	1年

ロ 監査業務に係る補助者の構成

監査責任者の他、補助者として公認会計士6名、その他7名をもって構成されています。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。



株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款に定めています。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000		24,000	
連結子会社				
計	24,000		24,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査日数、規模、業務の特性等を勘案し、監査役等と協議して決定しています。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けています。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時に的確な情報を収集しています。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	474,673	720,928
受取手形及び売掛金	<sup>3</sup> 5,606,879	<sup>3</sup> 4,432,410
電子記録債権	133,676	3,915,197
有価証券	-	850,000
製品	331,156	329,669
仕掛品	1,029,271	895,354
原材料及び貯蔵品	1,134,826	1,102,867
繰延税金資産	197,985	177,686
未収入金	4,598,305	264,435
その他	11,839	10,649
流動資産合計	13,518,614	12,699,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<sup>2</sup> 2,462,751	<sup>2</sup> 2,318,551
機械装置及び運搬具（純額）	<sup>2</sup> 3,838,833	<sup>2</sup> 3,758,895
工具、器具及び備品（純額）	209,269	229,648
土地	<sup>2</sup> 2,056,775	<sup>2</sup> 2,056,775
リース資産（純額）	22,558	12,188
建設仮勘定	133,681	327,227
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 8,723,870	<sup>1</sup> 8,703,287
無形固定資産		
公共施設利用権	14,689	13,244
その他	54,430	35,074
無形固定資産合計	69,120	48,318
投資その他の資産		
投資有価証券	290,524	359,551
長期貸付金	489	112
繰延税金資産	38,886	39,799
その他	129,088	132,544
貸倒引当金	5,880	6,080
投資その他の資産合計	453,108	525,928
固定資産合計	9,246,098	9,277,535
資産合計	22,764,713	21,976,735

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,037,804	6,050,155
短期借入金	2 3,600,000	2 3,600,000
リース債務	12,592	8,968
未払費用	494,401	481,665
未払法人税等	573,953	211,330
設備関係支払手形	2,467	367
賞与引当金	294,457	301,605
役員賞与引当金	11,000	17,000
その他	419,290	1,054,459
流動負債合計	13,445,966	11,725,553
固定負債		
リース債務	17,624	8,655
繰延税金負債	146,427	170,076
退職給付引当金	244,896	241,830
役員退職慰労引当金	73,500	80,700
資産除去債務	47,263	45,542
固定負債合計	529,711	546,804
負債合計	13,975,678	12,272,358
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,143,486	2,143,486
資本剰余金	1,641,063	1,641,063
利益剰余金	4,917,335	5,789,962
自己株式	6,949	6,976
株主資本合計	8,694,936	9,567,536
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	94,099	136,840
その他の包括利益累計額合計	94,099	136,840
純資産合計	8,789,035	9,704,376
負債純資産合計	22,764,713	21,976,735

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	28,343,682	25,707,180
売上原価	<sup>1</sup> 25,138,010	<sup>1</sup> 22,844,463
売上総利益	3,205,672	2,862,716
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 1,326,399	<sup>2</sup> 1,274,602
営業利益	1,879,272	1,588,114
営業外収益		
受取利息	1,489	311
受取配当金	5,726	5,843
受取ロイヤリティー	12,275	18,503
物品売却益	18,923	15,452
助成金収入	20,453	-
受取保険金	-	21,737
その他	27,831	31,168
営業外収益合計	86,699	93,018
営業外費用		
支払利息	23,673	17,471
固定資産処分損	10,834	7,650
その他	13,514	5,869
営業外費用合計	48,022	30,991
経常利益	1,917,950	1,650,141
特別損失		
固定資産処分損	<sup>3</sup> 21,187	<sup>3</sup> 2,338
退職給付費用	134,675	-
特別損失合計	155,863	2,338
税金等調整前当期純利益	1,762,087	1,647,803
法人税、住民税及び事業税	848,092	613,686
法人税等調整額	52,029	19,612
法人税等合計	796,063	633,299
少数株主損益調整前当期純利益	966,023	1,014,504
当期純利益	966,023	1,014,504

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	966,023	1,014,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,270	42,741
その他の包括利益合計	<sup>1</sup> 6,270	<sup>1</sup> 42,741
包括利益	972,294	1,057,245
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	972,294	1,057,245
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,143,486	2,143,486
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,143,486	2,143,486
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,641,063	1,641,063
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,641,063	1,641,063
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	4,045,903	4,917,335
当期変動額		
剰余金の配当	94,591	141,876
当期純利益	966,023	1,014,504
当期変動額合計	871,431	872,627
当期末残高	4,917,335	5,789,962
<b>自己株式</b>		
当期首残高	6,629	6,949
当期変動額		
自己株式の取得	320	27
当期変動額合計	320	27
当期末残高	6,949	6,976
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	7,823,824	8,694,936
当期変動額		
剰余金の配当	94,591	141,876
当期純利益	966,023	1,014,504
自己株式の取得	320	27
当期変動額合計	871,111	872,600
当期末残高	8,694,936	9,567,536

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	87,828	94,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,270	42,741
当期変動額合計	6,270	42,741
当期末残高	94,099	136,840
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	87,828	94,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,270	42,741
当期変動額合計	6,270	42,741
当期末残高	94,099	136,840
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	7,911,652	8,789,035
当期変動額		
剰余金の配当	94,591	141,876
当期純利益	966,023	1,014,504
自己株式の取得	320	27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,270	42,741
当期変動額合計	877,382	915,341
当期末残高	8,789,035	9,704,376



【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,762,087	1,647,803
減価償却費	1,363,920	1,355,598
貸倒引当金の増減額（ は減少）	-	200
賞与引当金の増減額（ は減少）	20,196	7,148
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	5,000	6,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	166,990	3,065
受取利息及び受取配当金	7,216	6,155
支払利息	23,673	17,471
有形固定資産除却損	32,021	9,988
売上債権の増減額（ は増加）	1,696,617	2,607,051
未収入金の増減額（ は増加）	1,328,441	4,333,869
たな卸資産の増減額（ は増加）	86,333	167,363
仕入債務の増減額（ は減少）	1,232,070	1,987,649
その他	147,712	2,097
小計	1,625,062	2,939,423
利息及び配当金の受取額	7,216	6,155
利息の支払額	23,045	17,703
法人税等の支払額	717,521	980,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	891,712	1,947,790
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	2,617	2,864
有形固定資産の取得による支出	1,340,530	690,862
その他	-	3,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,343,147	697,641
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,240,000	-
長期借入金の返済による支出	166,400	-
リース債務の返済による支出	13,347	12,592
自己株式の取得による支出	320	27
配当金の支払額	93,991	141,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,514,058	153,893
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,965,494	1,096,255
現金及び現金同等物の期首残高	2,440,167	474,673
現金及び現金同等物の期末残高	474,673	1,570,928

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社 (株)メタルテックス  
(株)メタルフォージ

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は総平均法により算定しています)

時価のないもの...総平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

製品・仕掛品...総平均法

原材料.....先入先出法

貯蔵品.....個別法

なお、一部貯蔵品については先入先出法によっています。

また、連結子会社のうち(株)メタルテックスは貯蔵品について最終仕入原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)...定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 6年～12年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

無形固定資産(リース資産を除く)...定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

## リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。

#### 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度からの費用処理することとしています。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

### (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

### (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	12,307,380千円	13,449,215千円

2 担保に供している資産

イ 担保差入資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	210,583千円	196,738千円
機械装置及び運搬具	31,325千円	15,798千円
土地	338,574千円	338,574千円
計	580,483千円	551,110千円

上記有形固定資産については工場財団を設定し担保に供しています。

ロ 債務の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,115,000千円	1,115,000千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれて  
います。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	25,000千円	29,377千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上原価	25,741千円	59,134千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
運送費及び保管費	549,406千円	562,922千円
給料手当及び賞与	403,164千円	364,933千円
賞与引当金繰入額	31,400千円	31,300千円
役員賞与引当金繰入額	11,000千円	17,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,500千円	16,820千円
退職給付費用	17,157千円	9,026千円

3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	10,926千円	千円
機械装置及び運搬具	5,656千円	2,338千円
工具、器具及び備品	4,604千円	千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,946千円	66,163千円
組替調整額	"	"
税効果調整前	1,946千円	66,163千円
税効果額	8,217 "	23,421 "
その他有価証券評価差額金	6,270千円	42,741千円
その他の包括利益合計	6,270千円	42,741千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	15,786			15,786

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,594	1,234		22,828

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,234株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	94,591	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	141,876	9	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	15,786			15,786

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,828	70		22,898

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 70株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	141,876	9	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	126,112	8	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	474,673千円	720,928千円
有価証券に含まれる譲渡性預金	千円	850,000千円
計	474,673千円	1,570,928千円



(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	その他	合計
取得価額相当額	21,336千円	490,930千円	65,312千円	20,512千円	598,092千円
減価償却累計額相当額	19,050 "	456,955 "	60,663 "	20,000 "	556,669 "
期末残高相当額	2,286千円	33,974千円	4,649千円	512千円	41,422千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	その他	合計
取得価額相当額	千円	79,186千円	5,796千円	千円	84,982千円
減価償却累計額相当額	"	68,571 "	4,554 "	"	73,125 "
期末残高相当額	千円	10,615千円	1,242千円	千円	11,857千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	29,564千円	11,443千円
1年超	11,857千円	414千円
合計	41,422千円	11,857千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しています。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	81,951千円	29,895千円
減価償却費相当額	81,951千円	29,895千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

## 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

### 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、鍛工品事業における測定機器（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

## 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

### オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	198,282千円	123,445千円
1年超	130,251千円	6,805千円
合計	328,533千円	130,251千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。未収入金は、主に売掛債権譲渡代金によるものであり、金融機関の信用リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、譲渡性預金及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、金融機関の信用リスクまたは市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は主に運転資金であり、市場及び信用状況により金利が変動するリスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、営業部門が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。有価証券(譲渡性預金)及び売掛債権譲渡代金に係る未収入金については、格付けの高い金融機関に利用を限定し、信用リスクの軽減を図っています。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち58.6%(前年同期は30.0%)が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((注2)を参照。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	474,673	474,673	
(2) 受取手形及び売掛金	5,606,879	5,606,879	
(3) 電子記録債権	133,676	133,676	
(4) 未収入金	4,598,305	4,598,305	
(5) 投資有価証券 其他有価証券	288,524	288,524	
資産計	11,102,059	11,102,059	
(1) 支払手形及び買掛金	8,037,804	8,037,804	
(2) 短期借入金	3,600,000	3,600,000	
負債計	11,637,804	11,637,804	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	720,928	720,928	
(2) 受取手形及び売掛金	4,432,410	4,432,410	
(3) 電子記録債権	3,915,197	3,915,197	
(4) 有価証券 其他有価証券(譲渡性預金)	850,000	850,000	
(5) 投資有価証券 其他有価証券	357,551	357,551	
資産計	10,276,088	10,276,088	
(1) 支払手形及び買掛金	6,050,155	6,050,155	
(2) 短期借入金	3,600,000	3,600,000	
負債計	9,650,155	9,650,155	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

前連結会計年度(平成24年3月31日)

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつてい  
ます。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によつています。また、保有目的毎の有価証券に関する事

項については、注記事項（有価証券関係）を参照ください。

#### 負債

##### (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

#### 資産

##### (1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

##### (4) 有価証券

譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価評価とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっています。

##### (5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）を参照ください。

#### 負債

##### (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	2,000	2,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	474,673			
受取手形及び売掛金	5,606,879			
電子記録債権	133,676			
未収入金	4,598,305			
合計	10,813,535			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	720,928			
受取手形及び売掛金	4,432,410			
電子記録債権	3,915,197			
有価証券	850,000			
合計	9,918,536			

(注4) 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	360,000					
合計	360,000					

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	360,000					
合計	360,000					

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	278,403	132,340	146,063
小計	278,403	132,340	146,063
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	10,121	10,519	398
小計	10,121	10,519	398
合計	288,524	142,859	145,664

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	345,072	131,580	213,492
(2) 譲渡性預金			
小計	345,072	131,580	213,492
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	12,479	14,143	1,664
(2) 譲渡性預金	850,000	850,000	
小計	862,479	864,143	1,664
合計	1,207,551	995,724	211,827

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付制度及び退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

(千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務	1,025,896	1,111,735
ロ. 年金資産	781,000	926,009
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	244,896	185,726
ニ. 未認識数理計算上の差異		56,104
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)		
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	244,896	241,830
ト. 退職給付引当金	244,896	241,830

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2 前連結会計年度末より当社及び一部の連結子会社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しています。

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ. 勤務費用	110,049 (注)1	82,431 (注)2
ロ. 利息費用		17,927
ハ. 期待運用収益		15,620
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額		
ホ. 過去勤務債務の費用処理額		
ヘ. 原則法への移行に伴う退職給付費用	134,675 (注)3	
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	244,725	84,739

(注) 1 前連結会計年度において、簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。

2 当連結会計年度において、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上していません。

3 前連結会計年度末に退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更したことに伴い、期末時点での簡便法と原則法による退職給付債務の差額134,675千円を特別損失として一括費用処理しています。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

##### イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

##### ロ. 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.8%	1.8%

##### ハ. 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	2.0%

##### 二. 数理計算上の差異の処理年数

19年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	130,938千円	128,084千円
たな卸資産	30,914 "	48,792 "
退職給付引当金	93,890 "	91,059 "
ゴルフ会員権	26,399 "	25,711 "
役員退職慰労引当金	25,137 "	25,558 "
連結会社間未実現利益消去	4,640 "	1,129 "
無形固定資産	12,213 "	9,116 "
未払事業税	43,717 "	20,660 "
その他	56,503 "	55,131 "
繰延税金資産小計	424,355 "	405,245 "
評価性引当額	178,736 "	187,759 "
繰延税金資産合計	245,619 "	217,486 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	51,565 "	74,987 "
その他	103,609 "	95,089 "
繰延税金負債合計	155,174 "	170,076 "
繰延税金資産(負債)の純額	90,444 "	47,410 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	197,985千円	177,686千円
固定資産 繰延税金資産	38,886 "	39,799 "
流動負債 繰延税金負債	"	"
固定負債 繰延税金負債	146,427 "	170,076 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結財務諸表提出会社の 法定実効税率	40.5%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3 "	0.2 "
役員賞与引当金繰入額	0.3 "	0.4 "
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	0.1 "	0.1 "
住民税均等割等	0.2 "	0.2 "
評価性引当額の増減	2.7 "	0.3 "
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	1.1 "	"
その他	0.2 "	0.4 "
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	45.2 "	38.4 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社は、ともに鍛工品製造販売の単一セグメント（連結子会社は鍛工品の製品及び当社の一部部品加工組立を業としている。）であるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は、鍛工品製造販売の単一セグメントであり、製品及びサービスごとの区分はありませんので記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイハツ工業(株)	11,358,132	鍛工品
コベルコ建機(株)	4,549,063	鍛工品
トヨタ自動車(株)	2,992,761	鍛工品

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は、鍛工品製造販売の単一セグメントであり、製品及びサービスごとの区分はありませんので記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイハツ工業(株)	11,620,143	鍛工品
コベルコ建機(株)	3,714,062	鍛工品
トヨタ自動車(株)	3,277,234	鍛工品

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	ダイハツ工業(株)	大阪府池田市	28,404	自動車の製造	(被所有)直接23.4	当社製品の販売	製品の販売	11,358,132	売掛金	1,273,462
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車の製造	なし	当社製品の販売	製品の販売	2,992,761	売掛金 電子記録債権	356,896 129,000

(注) 1 取引条件ないし取引の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しています。

2 取引金額には消費税等を含まない金額が、期末残高は消費税等を含む金額が計上されています。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社(当該その他の関係会社の子会社)	明石機械工業(株)	兵庫県加古郡	1,000	自動車部品の製造	なし	当社製品の販売	製品の販売	893,799	売掛金	321,400
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等	(株)メタルワン特殊鋼(注3)	東京都港区	500	鉄鋼商社	(被所有)間接18.8	鋼材・製品の仕入 役員の兼任	鋼材・製品の仕入	6,188,950	買掛金	2,803,838

(注) 1 取引条件ないし取引の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しています。

鋼材・製品の仕入については、市場価格を勘案し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

2 取引金額には消費税等を含まない金額が、期末残高は消費税等を含む金額が計上されています。

3 主要株主である(株)メタルワンが議決権の100%を直接保有しています。

4 当社社外取締役古賀康友が、(株)メタルワン特殊鋼の代表取締役を務めています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の  
子会社等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有（被 所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等	(株)メタル ワン特殊鋼 (注3)	東京都 港区	500	鉄鋼商社	なし	原材料の仕入 役員の兼任	原材料の仕入	109,261	買掛金	64,245

(注) 1 取引条件ないし取引の決定方針等

- 鋼材の仕入については、市場価格を勘案し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。
- 2 取引金額には消費税等を含まない金額が、期末残高は消費税等を含む金額が計上されています。
- 3 主要株主である(株)メタルワンが議決権の100%を直接保有しています。
- 4 当社社外取締役古賀康友が、(株)メタルワン特殊鋼の代表取締役を務めています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。



当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の親会社を含む)	ダイハツ工業(株)	大阪府池田市	28,404	自動車の製造	(被所有)直接33.0	当社製品の販売	製品の販売	11,620,143	売掛金 電子記録債権	1,094,443 3,796,300
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の親会社を含む)	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車の製造	なし	当社製品の販売	製品の販売	3,277,234	売掛金 電子記録債権	326,966 115,300

(注) 1 取引条件ないし取引の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しています。

2 取引金額には消費税等を含まない金額が、期末残高は消費税等を含む金額が計上されています。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の  
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の子会社)	明石機械工業(株)	兵庫県加古郡	1,000	自動車部品の製造	なし	当社製品の販売	製品の販売	1,063,505	売掛金	373,989
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を所有している会社等	(株)メタルワン特殊鋼 (注3)	東京都港区	500	鉄鋼商社	(被所有)間接9.3	鋼材・製品の仕入 役員の兼任	鋼材・製品の仕入	4,069,404		

(注) 1 取引条件ないし取引の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しています。

鋼材・製品の仕入については、市場価格を勘案し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

2 取引金額には消費税等を含まない金額が、期末残高は消費税等を含む金額が計上されています。

3 主要株主である(株)メタルワンが議決権の100%を直接保有しています。

4 法人主要株主であった(株)メタルワンは、平成24年12月21日付けで大量保有報告書(変更報告書)が提出されたことにより法人主要株主でなくなったことを確認しました。なお、上記の取引金額は、関連当事者であった期間の取引金額を記載しています。

5 当社社外取締役古賀康友が、(株)メタルワン特殊鋼の代表取締役を務めています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の  
子会社等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有（被 所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 （当該そ 他の関 係会社 の子会社	明石機械工 業(株)	兵庫県 加古郡	1,000	自動車部品 の製造	なし	当社製品の販売 設備の購入	設備の購入	396,723	未払金	416,559
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等	(株)メタルワ ン特殊鋼 (注3)	東京都 港区	500	鉄鋼商社	なし	原材料の仕入 役員の兼任	原材料の仕入	88,959		

(注) 1 取引条件ないし取引の決定方針等

設備の購入価格については、市場価格を参考に価格交渉の上で決定しています。

鋼材の仕入については、市場価格を勘案し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

2 取引金額には消費税等を含まない金額が、期末残高は消費税等を含む金額が計上されています。

3 主要株主である(株)メタルワンが議決権の100%を直接保有しています。

4 法人主要株主であった(株)メタルワンは、平成24年12月21日付けで大量保有報告書（変更報告書）が提出されたことにより法人主要株主でなくなったことを確認しました。なお、上記の取引金額は、関連当事者であった期間の取引金額を記載しています。

5 当社社外取締役古賀康友が、(株)メタルワン特殊鋼の代表取締役を務めています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	557.54円	615.60円
1株当たり当期純利益金額	61.28円	64.36円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	966,023	1,014,504
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	966,023	1,014,504
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,764	15,764

(重要な後発事象)

海外子会社の設立

当社は、平成25年5月10日開催の取締役会決議に基づき、インドネシア共和国に次のとおり海外子会社を設立いたしました。

(1) 子会社設立の目的

当社は、鍛造部品需要の伸びが期待されるインドネシアでの鍛造品の製造・販売を目的に新会社を設立いたしました。

(2) 子会社の概要

商号 PT.METALART INDONESIA  
 代表者 代表取締役社長 多田 修 (当社代表取締役)  
 所在地 インドネシア共和国 西ジャワ州カラワン県  
 設立年月日 平成25年5月20日  
 主な事業内容 鍛造品の製造・販売  
 決算期 3月31日  
 資本金の額 590万米ドル  
 取得株式数 59,000株  
 株主構成と比率 100% (うち間接所有30%)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,600,000	3,600,000	0.46	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	12,592	8,968		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	17,624	8,655		平成26年4月 ～平成28年3月
その他有利子負債				
合計	3,630,216	3,617,624		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。  
3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	5,398	3,256		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	第82期 連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	6,886,634	13,477,914	19,390,429	25,707,180
税金等調整前 四半期(当期) 純利益金額 (千円)	435,735	1,012,462	1,234,813	1,647,803
四半期(当期) 純利益金額 (千円)	263,970	604,625	745,171	1,014,504
1株当たり 四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.75	38.35	47.27	64.36

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	16.75	21.61	8.92	17.09

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	401,311	643,157
受取手形	<sup>4</sup> 136,942	<sup>4</sup> 183,326
電子記録債権	<sup>2</sup> 133,676	<sup>2</sup> 3,915,197
売掛金	<sup>2</sup> 5,469,937	<sup>2</sup> 4,249,083
有価証券	-	850,000
製品	211,575	234,941
仕掛品	698,570	578,138
原材料及び貯蔵品	870,508	825,944
前渡金	-	240,659
繰延税金資産	124,821	108,647
関係会社短期貸付金	130,000	-
未収入金	<sup>2</sup> 5,143,765	<sup>2</sup> 684,796
その他	29,465	34,177
流動資産合計	13,350,574	12,548,071
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 2,587,628	<sup>1</sup> 2,595,748
減価償却累計額	1,081,862	1,159,670
建物(純額)	1,505,766	1,436,077
構築物	574,460	574,460
減価償却累計額	357,693	385,570
構築物(純額)	216,767	188,890
機械及び装置	<sup>1</sup> 10,559,291	<sup>1</sup> 10,672,888
減価償却累計額	7,248,677	8,127,582
機械及び装置(純額)	3,310,613	2,545,305
車両運搬具	33,257	42,707
減価償却累計額	19,570	21,180
車両運搬具(純額)	13,687	21,526
工具、器具及び備品	1,191,428	1,262,050
減価償却累計額	1,022,208	1,079,316
工具、器具及び備品(純額)	169,219	182,733
土地	<sup>1</sup> 1,162,687	<sup>1</sup> 1,162,687
リース資産	89,485	76,441
減価償却累計額	61,902	64,846
リース資産(純額)	27,582	11,594
建設仮勘定	128,852	69,026
有形固定資産合計	6,535,175	5,617,843

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
公共施設利用権	13,987	12,596
電話加入権	2,196	-
ソフトウェア	16,404	14,929
ソフトウェア仮勘定	3,130	-
リース資産	6,219	4,596
<b>無形固定資産合計</b>	<b>41,938</b>	<b>32,122</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	245,044	300,991
関係会社株式	245,380	258,460
出資金	140	140
長期貸付金	375	75
長期前払費用	-	2,455
入会保証金	69,271	66,340
その他	51,139	52,790
貸倒引当金	2,500	2,700
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>608,850</b>	<b>678,553</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>7,185,963</b>	<b>6,328,519</b>
<b>資産合計</b>	<b>20,536,538</b>	<b>18,876,590</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	907	-
買掛金	<sub>2</sub> 8,793,336	<sub>2</sub> 6,794,897
短期借入金	<sub>1</sub> 3,100,000	<sub>1</sub> 3,100,000
リース債務	18,490	10,364
未払金	269,021	104,417
未払費用	305,519	287,145
未払法人税等	330,321	194,817
預り金	37,408	37,883
賞与引当金	196,700	194,500
役員賞与引当金	11,000	17,000
その他	41,005	100,225
<b>流動負債合計</b>	<b>13,103,709</b>	<b>10,841,251</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	17,001	6,636
繰延税金負債	43,885	68,164
退職給付引当金	112,590	101,257
役員退職慰労引当金	66,500	72,200
資産除去債務	36,725	34,863
<b>固定負債合計</b>	<b>276,702</b>	<b>283,121</b>

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債合計	13,380,412	11,124,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,143,486	2,143,486
資本剰余金		
資本準備金	1,641,063	1,641,063
資本剰余金合計	1,641,063	1,641,063
利益剰余金		
利益準備金	96,981	96,981
その他利益剰余金		
別途積立金	2,533,000	3,003,000
繰越利益剰余金	654,444	737,822
利益剰余金合計	3,284,425	3,837,803
自己株式	6,949	6,976
株主資本合計	7,062,026	7,615,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94,099	136,840
評価・換算差額等合計	94,099	136,840
純資産合計	7,156,126	7,752,217
負債純資産合計	20,536,538	18,876,590



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	4 28,343,682	4 25,707,180
売上原価		
製品期首たな卸高	183,699	211,575
当期製品製造原価	4 18,683,817	4 16,631,118
当期製品仕入高	4 7,344,433	4 6,775,158
合計	26,211,951	23,617,852
他勘定振替高	1 63,231	1 67,913
製品期末たな卸高	211,575	234,941
売上原価合計	2 25,937,144	2 23,450,824
売上総利益	2,406,537	2,256,355
販売費及び一般管理費	3 1,265,182	3 1,216,893
営業利益	1,141,355	1,039,462
営業外収益		
受取利息	1,974	673
受取配当金	5,726	5,843
固定資産賃貸料	4 525,736	4 581,196
受取ロイヤリティー	12,275	18,503
物品売却益	13,538	9,775
受取保険金	-	19,043
その他	27,105	75,468
営業外収益合計	586,355	710,503
営業外費用		
支払利息	20,955	15,576
賃貸収入原価	477,235	516,995
その他	16,586	59,125
営業外費用合計	514,777	591,697
経常利益	1,212,933	1,158,268
特別損失		
固定資産処分損	5 12,646	5 2,338
退職給付費用	78,694	-
特別損失合計	91,340	2,338
税引前当期純利益	1,121,592	1,155,930
法人税、住民税及び事業税	527,746	443,644
法人税等調整額	14,937	17,031
法人税等合計	512,809	460,676
当期純利益	608,783	695,254

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	1	10,089,147	50.5	7,837,555	44.5
労務費		2,189,259	10.9	2,161,403	12.3
経費		7,717,763	38.6	7,621,053	43.3
当期総製造費用		19,996,171	100.0	17,620,012	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	678,617		698,570	
他勘定受入高		75,497		7,328	
合計		20,750,285		18,325,911	
期末仕掛品たな卸高	3	698,570		578,138	
他勘定振替高		936,574		823,475	
仕掛品作業屑売却高		431,323		293,178	
当期製品製造原価		18,683,817		16,631,118	

(注) 原価計算の方法

1 標準原価計算制度を採用し、期中は組別総合原価計算方式により原価の計算を行い、期末に原価差額の調整を行って実際原価に修正しています。

2 要素別計算は、材料費、労務費、経費に区分し、各々について直接費と間接費とに分けて計算しています。

(前事業年度)

1 主な内訳

金型費	1,158,185千円
外注加工費	4,040,470
減価償却費	676,188
その他	1,842,920
合計	7,717,763千円

(当事業年度)

1 主な内訳

金型費	1,141,114千円
外注加工費	4,290,742
減価償却費	603,446
その他	1,585,749
合計	7,621,053千円

2 主なものは原価差額であります。

2 同左

3 主なものは、原価差額、仕掛品の有償支給高及び金型製作原価であります。

3 同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,143,486	2,143,486
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,143,486	2,143,486
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,641,063	1,641,063
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,641,063	1,641,063
資本剰余金合計		
当期首残高	1,641,063	1,641,063
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,641,063	1,641,063
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	96,981	96,981
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	96,981	96,981
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,073,000	2,533,000
当期変動額		
別途積立金の積立	460,000	470,000
当期変動額合計	460,000	470,000
当期末残高	2,533,000	3,003,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	600,253	654,444
当期変動額		
別途積立金の積立	460,000	470,000
剰余金の配当	94,591	141,876
当期純利益	608,783	695,254
当期変動額合計	54,191	83,377
当期末残高	654,444	737,822
利益剰余金合計		
当期首残高	2,770,234	3,284,425

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	94,591	141,876
当期純利益	608,783	695,254
当期変動額合計	514,191	553,377
当期末残高	3,284,425	3,837,803
自己株式		
当期首残高	6,629	6,949
当期変動額		
自己株式の取得	320	27
当期変動額合計	320	27
当期末残高	6,949	6,976
株主資本合計		
当期首残高	6,548,155	7,062,026
当期変動額		
剰余金の配当	94,591	141,876
当期純利益	608,783	695,254
自己株式の取得	320	27
当期変動額合計	513,871	553,350
当期末残高	7,062,026	7,615,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	87,828	94,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,270	42,741
当期変動額合計	6,270	42,741
当期末残高	94,099	136,840
評価・換算差額等合計		
当期首残高	87,828	94,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,270	42,741
当期変動額合計	6,270	42,741
当期末残高	94,099	136,840

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	6,635,983	7,156,126
当期変動額		
剰余金の配当	94,591	141,876
当期純利益	608,783	695,254
自己株式の取得	320	27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,270	42,741
当期変動額合計	520,142	596,091
当期末残高	7,156,126	7,752,217

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています。)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

(1) 製品・仕掛品 総平均法

(2) 原材料 先入先出法

(3) 貯蔵品 個別法

なお、一部貯蔵品については先入先出法によっています。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 6年～12年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

##### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しています。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

##### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

#### 5 その他財務諸表作成のための重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

##### (会計方針の変更)

該当事項はありません。

##### (表示方法の変更)

該当事項はありません。

##### (貸借対照表関係)

#### 1 担保に供している資産

##### イ 担保差入資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	210,583千円	196,738千円
機械及び装置	31,325千円	15,798千円
土地	338,574千円	338,574千円
計	580,483千円	551,110千円

上記有形固定資産については工場財団を設定し担保に供しています。

□ 債務の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,115,000千円	1,115,000千円

2 関係会社に係る資産及び負債

区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

(1) 資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	1,273,462千円	1,094,443千円
電子記録債権	千円	3,796,300千円
未収入金	573,044千円	483,595千円

(2) 負債

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買掛金	2,284,177千円	1,931,122千円

3 保証債務

関係会社の一括支払信託債務について次のとおり金融機関に対して併存的債務を引受けています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)メタルテックス	298,546千円	514,626千円
(株)メタルフォージ	242,015千円	232,051千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	25,000千円	29,377千円



(損益計算書関係)

1 主なものは原価差額であります。

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上原価	20,973千円	42,975千円

3 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
運送費及び保管費	549,406千円	562,922千円
支払手数料	51,437千円	46,128千円
役員報酬	79,124千円	63,090千円
従業員給料	216,328千円	209,232千円
従業員賞与	47,894千円	39,301千円
賞与引当金繰入額	31,400千円	31,300千円
役員賞与引当金繰入額	11,000千円	17,000千円
退職給付費用	17,157千円	9,026千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,100千円	15,320千円
法定福利費	61,006千円	49,319千円
減価償却費	16,847千円	19,499千円

(前事業年度)

販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約50.8%であります。

(当事業年度)

販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約54.9%であります。

4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	11,358,132千円	11,620,143千円
材料仕入高(当期製品製造原価) 及び製品仕入高	13,248,792千円	12,907,459千円
固定資産賃貸料	525,736千円	581,196千円

5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	3,016千円	千円
構築物	7,910千円	千円
機械装置	1,719千円	2,338千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,594	1,234		22,828

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 1,234株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,828	70		22,898

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 70株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	41,538千円	4,276千円	61,862千円	20,512千円	128,190千円
減価償却累計額相当額	36,426 "	4,276 "	57,846 "	20,000 "	118,550 "
期末残高相当額	5,111千円	千円	4,016千円	512千円	9,640千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

当事業年度(平成25年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	20,370千円	千円	5,796千円	千円	26,166千円
減価償却累計額相当額	18,672 "	"	4,554 "	"	23,226 "
期末残高相当額	1,697千円	千円	1,242千円	千円	2,939千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	6,700千円	2,525千円
1年超	2,939千円	414千円
合計	9,640千円	2,939千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しています。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	19,950千円	6,700千円
減価償却費相当額	19,950千円	6,700千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

## 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

### 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、鍛工品事業における測定機器（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

## 2 オペレーティングリース取引

(借主側)

### オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	154,293千円	101,644千円
1年超	101,644千円	千円
合計	255,938千円	101,644千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式199,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式199,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	74,352千円	73,521千円
退職給付引当金	42,559 "	35,973 "
たな卸資産	27,533 "	42,476 "
役員退職慰労引当金	25,137 "	25,558 "
無形固定資産	12,213 "	9,013 "
ゴルフ会員権	11,951 "	11,263 "
未払事業税	23,669 "	17,371 "
その他	55,777 "	43,825 "
繰延税金資産小計	273,194 "	259,003 "
評価性引当額	140,591 "	143,457 "
繰延税金資産合計	132,603 "	115,545 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	51,565 "	74,987 "
その他	102 "	75 "
繰延税金負債合計	51,667 "	75,062 "
繰延税金資産(負債)の純額	80,936 "	40,483 "

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	124,821 千円	108,647千円
固定資産 繰延税金資産	"	"
流動負債 繰延税金負債	"	"
固定負債 繰延税金負債	43,885 "	68,164 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4 "	0.3 "
役員賞与引当金繰入額	0.4 "	0.6 "
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1 "	0.1 "
住民税均等割等	0.2 "	0.2 "
評価性引当額の増減	3.8 "	0.2 "
税率変更による期末繰延資産の 減額修正	0.8 "	"
その他	0.4 "	0.9 "
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	45.7 "	39.9 "

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	453.95円	491.77円
1株当たり当期純利益金額	38.62円	44.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	608,783	695,254
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	608,783	695,254
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,764	15,764

(重要な後発事象)

海外子会社の設立

当社は、平成25年5月10日開催の取締役会決議に基づき、インドネシア共和国に次のとおり海外子会社を設立いたしました。

(1) 子会社設立の目的

当社は、鍛造部品需要の伸びが期待されるインドネシアでの鍛造品の製造・販売を目的に新会社を設立いたしました。

(2) 子会社の概要

商号 PT. METALART INDONESIA

代表者 代表取締役社長 多田 修 (当社代表取締役)

所在地 インドネシア共和国 西ジャワ州カラワン県

設立年月日 平成25年5月20日

主な事業内容 鍛造品の製造・販売

決算期 3月31日

資本金の額 590万米ドル

取得株式数 59,000株

株主構成と比率 100% (うち間接所有30%)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)クボタ	108,965	145,795
(株)小松製作所	16,075	36,152
(株)滋賀銀行	54,463	34,965
トピー工業(株)	140,000	30,800
(株)神戸製鋼所	123,000	13,407
(株)りそなホールディングス	26,565	12,963
N T N(株)	50,935	12,479
(株)ジェイテクト	7,787	6,946
(株)不二越	13,741	5,482
(株)F M滋賀	40	2,000
計	541,571	300,991

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
三菱東京UFJ銀行 譲渡性預金	1	850,000
計	1	850,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千 円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,587,628	14,100	5,980	2,595,748	1,159,670	81,573	1,436,077
構築物	574,460			574,460	385,570	27,876	188,890
機械及び装置	10,559,291	131,443	17,846	10,672,888	8,127,582	893,589	2,545,305
車両運搬具	33,257	13,706	4,257	42,707	21,180	5,697	21,526
工具、器具及び備品	1,191,428	86,094	15,472	1,262,050	1,079,316	72,519	182,733
土地	1,162,687			1,162,687			1,162,687
リース資産	89,485		13,044	76,441	64,846	15,987	11,594
建設仮勘定	128,852	188,027	247,852	69,026			69,026
有形固定資産計	16,327,090	433,372	304,452	16,456,010	10,838,166	1,097,242	5,617,843
無形固定資産							
公共施設利用権				25,879	13,282	1,391	12,596
ソフトウェア				49,640	34,711	8,468	14,929
リース資産				8,112	3,515	1,622	4,596
無形固定資産計				83,632	51,509	11,481	32,122
長期前払費用	8,655	2,946	491	11,111	8,655		2,455

(注) 1 当期増加のうち主なものは次の通りであります

機械装置 金型製作用設備

40,287千円

2 当期減少のうち主なものは次の通りであります

建設仮勘定の減少は、主に設備完成に伴う機械装置等への振替であります。

3 無形固定資産の金額が資産総額の百分の一以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,500	200			2,700
賞与引当金	196,700	194,500	196,700		194,500
役員賞与引当金	11,000	17,000	11,000		17,000
役員退職慰労引当金	66,500	15,320	9,620		72,200



(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	446
預金	
当座預金	639,898
普通預金	2,812
預金小計	642,710
合計	643,157

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)浅野歯車工作所	115,800
カワダ(株)	29,373
(株)ソミック石川	13,670
ダイハツディーゼル(株)	11,300
大久保歯車工業(株)	5,666
その他	7,516
合計	183,326

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月	70,560
平成25年5月	49,928
平成25年6月	49,882
平成25年7月	12,954
合計	183,326

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コベルコ建機(株)	1,154,726
ダイハツ工業(株)	1,094,443
(株)クボタ	399,768
明石機械工業(株)	373,989
トヨタ自動車(株)	326,966
その他	899,188
合計	4,249,083

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
5,469,937	26,980,386	28,201,241	4,249,083	86.9	65.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれています。

電子記録債権

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイハツ工業(株)	3,796,300
トヨタ自動車(株)	115,300
(株)岡村製作所	3,597
合計	3,915,197

たな卸資産

区分	製品(千円)	仕掛品(千円)	原材料及び貯蔵品(千円)
自動車用部品	172,359	424,139	
建設機械用部品	51,132	125,825	
農業機械部品	6,800	16,734	
その他用部品	4,648	11,439	
金型			447,246
鋼材			84,978
補助材料			283
消耗品他			293,436
合計	234,941	578,138	825,944

未収入金

相手先	金額(千円)
(株)メタルテックス(材料有償支給代他)	346,798
(株)メタルフォージ(材料有償支給代他)	136,797
(株)メタルワン特殊鋼(材料有償支給代他)	40,759
江南工業(株)(スクラップ売却代)	23,880
(株)大分銀行(売掛債権譲渡代金)	19,770
その他	116,790
合計	684,796

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)メタルワン特殊鋼	2,013,821
(株)メタルテックス	1,449,746
豊田通商(株)	1,370,908
(株)メタルフォージ	471,446
(株)三恵工業	125,310
その他	1,363,663
合計	6,794,897

短期借入金

区分	金額(千円)
(株)りそな銀行	1,140,000
(株)滋賀銀行	1,140,000
(株)三菱東京UFJ銀行	620,000
(株)商工組合中央金庫	100,000
(株)京都銀行	100,000
合計	3,100,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.metalart.co.jp/">http://www.metalart.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 1 買取手数料については、上記のほか、消費税等相当額を徴収します。

- 2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第81期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月28日近畿財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第81期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月28日近畿財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第82期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月10日近畿財務局長に提出。

事業年度 第82期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月14

日近畿財務局長に提出。

事業年度 第82期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月13日近畿財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年7月2日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書  
平成24年12月21日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社又は特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成25年5月30日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月25日

株式会社メタルアート

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	濱	滋
指定社員 業務執行社員	公認会計士	河	瀬	博 幸

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メタルアートの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メタルアート及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年5月10日開催の取締役会において、子会社の設立を決議し、平成25年5月20日に設立した。  
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メタルアートの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社メタルアートが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 6月25日

株式会社メタルアート

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	濱	滋
指定社員 業務執行社員	公認会計士	河	瀬	博 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メタルアートの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メタルアートの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年5月10日開催の取締役会において、子会社の設立を決議し、平成25年5月20日に設立した。  
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。